



# 第78期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

- P1 株主の皆様へ
- P3 中間連結財務諸表
- P5 事業別経営成績の概要
- P9 会社概要/株主情報
- P11 TOPICS



ロジン (松やに)

**ハリマ化成グループ株式会社**

証券コード：4410



代表取締役社長 長谷川 吉弘

## 第78期中間期の事業概況について

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年4月1日から同年9月30日までの第78期中間期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州は緩やかに回復しているものの、力強さにかける状況でした。中国は、減速傾向が続いています。

日本経済は、緩やかに回復しましたが、米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響なども受けて、堅調な回復には至りませんでした。

当社グループの海外事業は、中国は堅調でしたが、欧州および北米での販売数量の減少があり、売上高は前中間期に比べ減少しました。利益面では、販売数量は減少したものの、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前中間期に比べて増加しました。

国内事業は、売上高、利益面とも前中間期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は369億8千1百万円となり、前中間期に比べ24億2千3百万円(△6.2%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は22億3千8百万円となり、前中間期に比べ1億1千5百万円(△4.9%)の減益となりました。経常利益は22億9千7百万円となり、前中間期に比べ4億3千3百万円(△15.9%)の減益となりました。

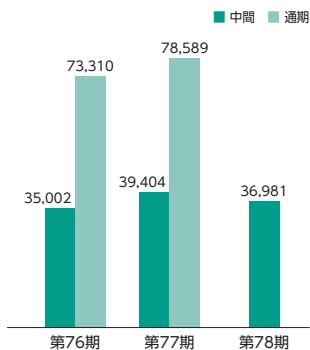
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千9百万円となり、前中間期に比べ13億9千8百万円(△47.4%)の減益となりました。これは、前中間期は連結子会社の繰延税金資産の追加計上に伴い、法人税等調整額(△は益)を△11億9千8百万円計上しましたが、当中間期は追加計上がなかったためです。

このような中、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2021』を策定し、継続的な事業の成長に取り組んでおります。

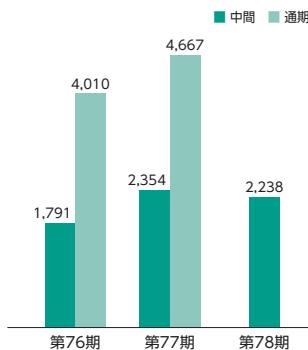
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 連結業績

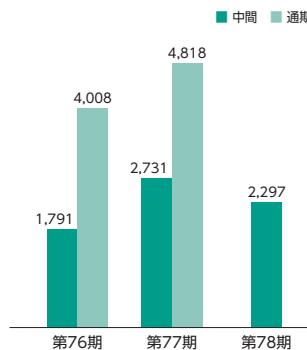
### 売上高 (百万円)



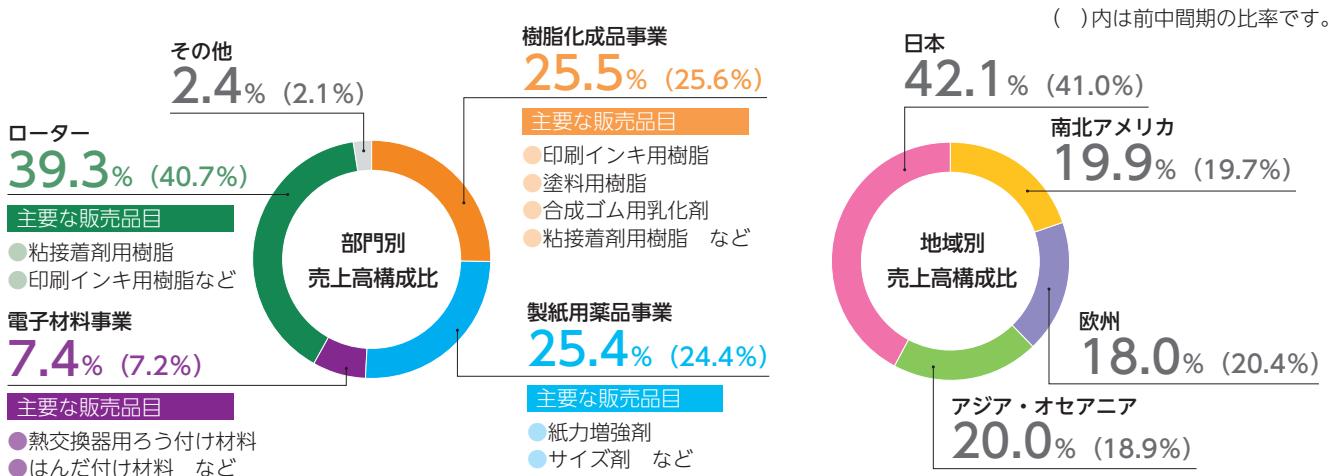
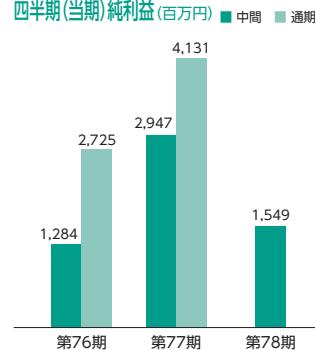
### 営業利益 (百万円)



### 経常利益 (百万円)



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



## 中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別 前期 (2019年3月31日現在)	当中間期 (2019年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	38,151	36,283
固定資産	34,718	34,632
有形固定資産	22,037	22,459
無形固定資産	788	740
投資その他の資産	11,893	11,432
資産合計	72,870	70,916
<b>負債の部</b>		
流動負債	28,528	24,964
固定負債	6,530	8,114
負債合計	35,059	33,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本	36,308	36,932
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,767	9,767
利益剰余金	16,949	18,011
自己株式	△422	△860
その他の包括利益累計額	△951	△1,577
非支配株主持分	2,454	2,482
純資産合計	37,811	37,837
負債純資産合計	72,870	70,916

### ●流動資産

現金預金の増加があったものの、売上債権および棚卸資産の減少によって、前期末より18億6千7百万円減少し、362億8千3百万円となりました。

### ●固定資産

有形固定資産の増加があったものの、投資その他の資産の減少によって、前期末より8千6百万円減少し、346億3千2百万円となりました。

### ●負債

長期借入金の増加があったものの、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の減少によって、前期末より19億8千万円減少し、330億7千8百万円となりました。

### ●純資産

為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金の増加によって、前期末より2千5百万円増加し、378億3千7百万円となりました。

## 中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		39,404	36,981
売上原価		30,034	27,590
売上総利益		9,370	9,390
販売費及び一般管理費		7,015	7,151
営業利益		2,354	2,238
営業外収益		588	267
営業外費用		211	208
経常利益		2,731	2,297
特別損失		259	—
税金等調整前四半期純利益		2,472	2,297
法人税等合計		△684	537
非支配株主に帰属する四半期純利益		209	211
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,947	1,549

### ●売上高

海外は、中国は堅調も、欧州および北米での販売数量の減少があり、国内も販売数量が減少したため、前中間期から24億2千3百万円減少し、369億8千1百万円となりました。

### ●営業利益

売上高減少によって、前中間期から1億1千5百万円減少し、22億3千8百万円となりました。

### ●経常利益

当中間期は、為替差益の減少に伴い、営業外収益が減少したことによって、前中間期から4億3千3百万円減少し、22億9千7百万円となりました。

### ●親会社株主に帰属する四半期純利益

前中間期は連結子会社の繰延税金資産の追加計上に伴い、法人税等調整額を計上したが、当中間期は追加計上がなかったため、前中間期から13億9千8百万円減少し、15億4千9百万円となりました。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,280	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,079	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		377	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額		△94	△107
現金及び現金同等物の期首残高		3,659	3,289
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,143	4,420

### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

42億9千3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生、売上債権の減少などにより、資金の収入が支出を上回ったことによるものです。

### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

13億4千3百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等、資金の支出が収入を上回ったことによるものです。

### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

17億1千1百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金による収入があったものの、長期借入金の返済および配当金の支払による支出等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものです。

### ●現金及び現金同等物の四半期末残高

当期首から11億3千1百万円増加し、44億2千万円となりました。

## 樹脂化成品事業

### 主要な販売品目

- 印刷インキ用樹脂
- 塗料用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など



出版物（印刷インキ用樹脂）

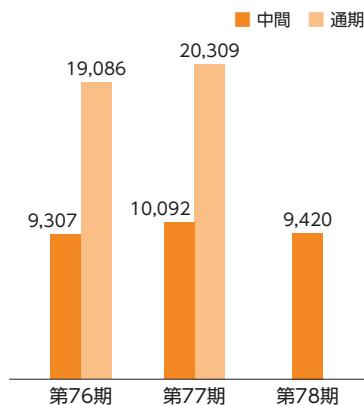


建築用塗料（塗料用樹脂）

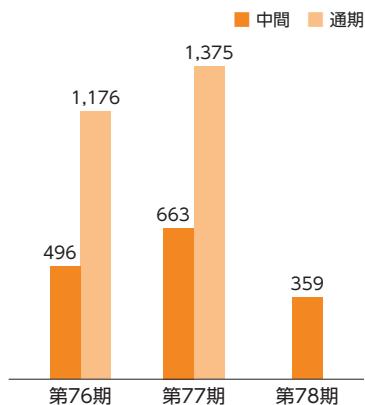
### 経営成績の概要

- 塗料用樹脂の販売は順調に推移したが、印刷インキ用樹脂の販売が減少
- 売上高は94億2千万円、前中間期に比べ6億7千1百万円（△6.7%）の減収
- 営業利益は3億5千9百万円、前中間期に比べ3億3百万円（△45.8%）の減益

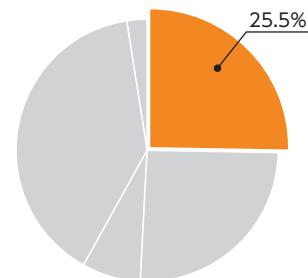
#### ▶ 売上高推移 (百万円)



#### ▶ 営業利益推移 (百万円)



#### ▶ 事業別売上高構成比



## 製紙用薬品事業

### 主要な販売品目

- 紙力増強剤
- サイズ剤 など



板紙・段ボール（紙力増強剤）

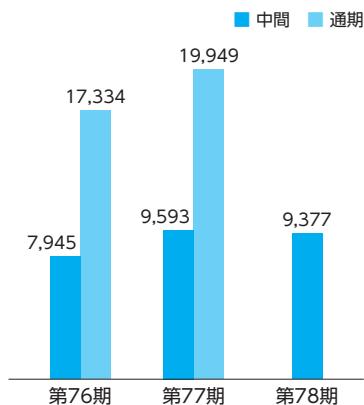


印刷用紙（サイズ剤）

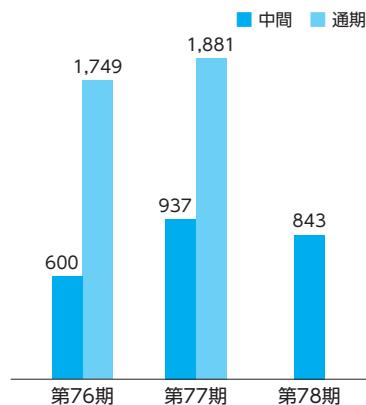
### 経営成績の概要

- 売上高は、中国が引き続き堅調に推移したものの、国内および米国は減少
- 売上高は93億7千7百万円、前中間期に比べ2億1千6百万円（△2.3%）の減収
- 営業利益は8億4千3百万円、前中間期に比べ9千4百万円（△10.1%）の減益

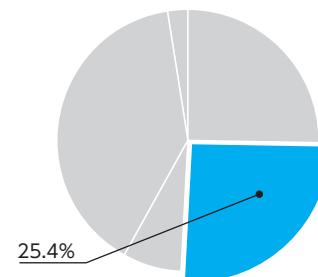
#### ▶ 売上高推移(百万円)



#### ▶ 営業利益推移(百万円)



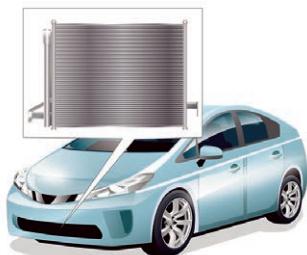
#### ▶ 事業別売上高構成比



## 電子材料事業

### 主要な販売品目

- ・熱交換器用ろう付け材料
- ・はんだ付け材料 など



自動車（熱交換器用ろう付け材料）

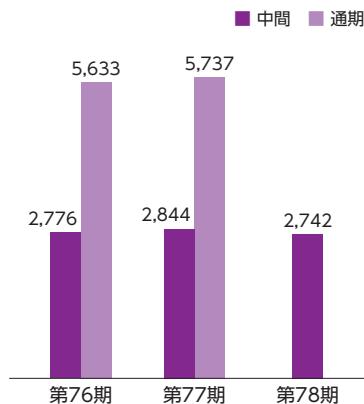


電子基板（はんだ付け材料）

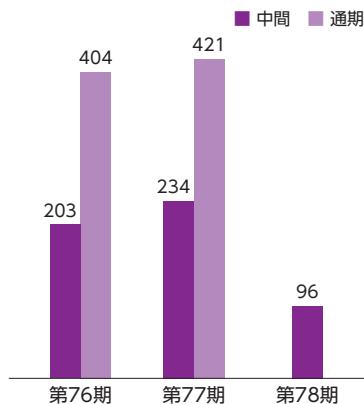
### 経営成績の概要

- ・売上高は、はんだ付け材料・プリント配線基板材料は増加したが、自動車熱交換器用のろう付け材料・半導体用機能性樹脂は、前中間期に比べ減少
- ・売上高は27億4千2百万円、前中間期に比べ1億2百万円（△3.6%）の減収
- ・営業利益は9千6百万円、前中間期に比べ1億3千8百万円（△59.0%）の減益

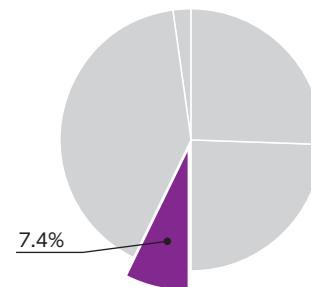
#### 売上高推移(百万円)



#### 営業利益推移(百万円)



#### 事業別売上高構成比



## ローター

### 主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など



テープ・ラベル（粘接着剤用樹脂）

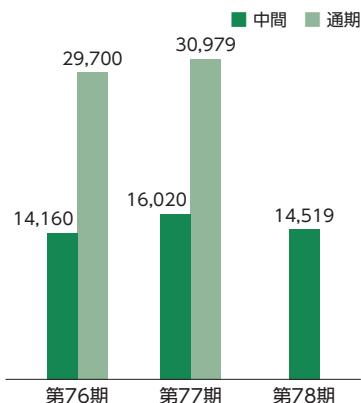


出版物（印刷インキ用樹脂）

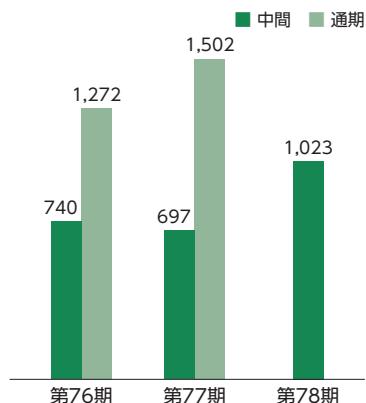
### 経営成績の概要

- 粘接着剤用樹脂の需要は、欧州と北米で堅調に推移したものの、その他の地域でやや低迷したことから、販売数量は前中間期に比べやや減少
- 出版印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景に需要が低迷しており、特に主力である欧州での販売が低調であったことから、販売数量は前中間期に比べ減少
- 販売数量は減少したものの、営業利益は、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前中間期に比べて増加
- 売上高は145億1千9百万円、前中間期に比べ15億1百万円（△9.4%）の減収
- 営業利益は10億2千3百万円、前中間期に比べ3億2千5百万円（46.7%）の増益

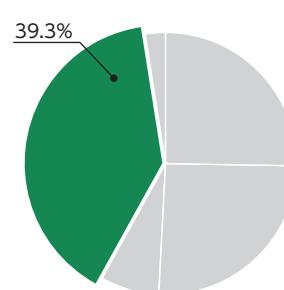
#### ▶ 売上高推移(百万円)



#### ▶ 営業利益推移(百万円)



#### ▶ 事業別売上高構成比



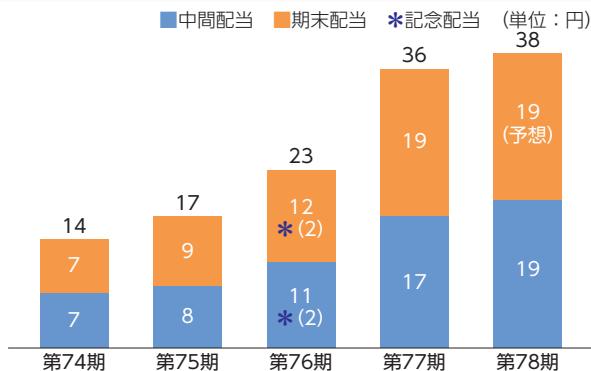
## 会社概要

**設立** 1947年11月18日  
**資本金** 100億1,295万円  
**東京本社** 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
**従業員数** 80名 (連結1,481名)  
**グループ社数** 34社  
**事業内容** グループ経営戦略の策定および推進。  
 樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

## 取締役

**代表取締役社長** 長谷川 吉弘  
**代表取締役専務** 金城 照夫  
**常務取締役** 谷中 一朗  
 西岡 務  
**取締役** 田岡 俊一郎  
 片岡 良平  
 呂 英傑  
 山田 英男 (監査等委員)  
 道上 達也 (監査等委員・社外)  
 高橋 庸夫 (監査等委員・社外)

## 配当金の推移



第78期中間配当金は下記のとおりです。

中間配当金 1株あたり19円  
 効力発生日 (支払開始日) 2019年12月3日 (火)

## 株式の状況

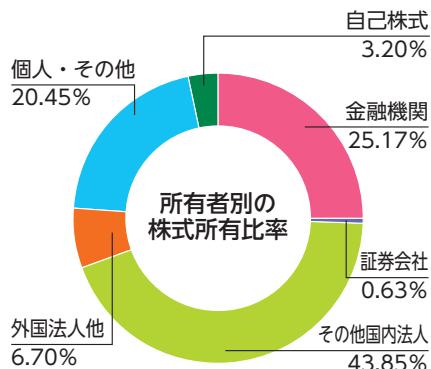
**発行可能株式総数** 59,500,000株  
**発行済株式の総数** 26,080,396株  
 (自己株式834,722株含む)  
**株主数** 2,878名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	5,826	23.08
ハリマ化成共栄会	1,261	4.99
株式会社三井住友銀行	1,094	4.33
有限会社松籟	1,092	4.32
公益財団法人松籟科学技術振興財団	920	3.64
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	728	2.88
株式会社みなと銀行	692	2.74
京阪神興業株式会社	672	2.66
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.88

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式834,722株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(25,245,674株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 株式の分布状況



## 自己株式の取得状況

当社は、株主還元および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行っています。2019年1月31日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、基準日（2019年9月30日）までに以下の通り取得しました。

基準日までに取得した株式の総数	777,600株
基準日までの取得価額の総額	829,842,000円
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限)
取得価額の総額	10億円(上限)
取得対象期間	2019年2月1日～2020年1月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
上場取引所	東京証券取引所（証券コード4410）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。(www.harima.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）

### 【株式に関するお問い合わせ先】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続き  
お問い合わせ先：口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続き  
お問い合わせ先：三井住友信託銀行（上記電話照会先）  
※三井住友信託銀行 全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払  
お問い合わせ先：三井住友信託銀行 全国本支店

## 当社の株主総会を大学生が体験

当社は、6月21日、兵庫県加古川市で開催した第77期定時株主総会に、地元の兵庫大学現代ビジネス学科の1年生29人をオブザーバーとして招待し、実際の株主総会について学ぶ機会を設けました。

同学科では1年生107人が「カンパニープロジェクト」として、模擬会社12社を設立し、各社の社長、監査役などに就き、大学祭などで事業運営を行っています。事業報告や株主総会も開催され、業績に応じて配当もあるようです。今回は模擬会社の社長や監査役などを務める学生が参加しました。

学生たちは株主総会前に総会会場を見学し、舞台裏

で、総会を運営する当社の社員から役割の説明を受けました。その後、長谷川社長から講義を受けて総会に出席。「株主からの質問に対して一つひとつ丁寧に説明していることに驚いた」や「単位株を購入し、株主として参加してみたい」などの感想に、今回の体験を生かしたいとの意気込みを感じました。

このような機会是一部上場企業の中でも珍しい試みだと思いますが、ご出席いただいた株主の皆様にご了承いただき、開催することができました。心からお礼申し上げます。

今後とも、開かれた株主総会を目指して取り組んでまいります。



株主総会前の会場を見学する学生たち



長谷川社長による講義に聞き入る学生たち